

1 卸売市場を取り巻く環境

大阪府中央卸売市場（以下「市場」という。）を取り巻く環境は、近年の少子高齢化による食料消費の減少や消費・小売形態の変化、消費者ニーズの多様化等により、昭和 53 年の開設当時と比べ、大きく変化し、バブル崩壊以降、市場の取扱数量は年々減少傾向にある。一方で、市場の施設は老朽化し、今後市場を開設し続けるに当たり、多額の設備投資が見込まれている。

このような中、平成 22 年 2 月の府戦略本部会議において、民間の活力やノウハウを導入しながら市場の活性化を図り、流通構造の変化に対応した「競争力のある総合食料物流基地」を目指す方針が示された。

平成 24 年 3 月には、開設者である府だけでなく、指定管理者や市場内業者等の市場関係者が一体となって市場運営の活性化に取り組むための指針として、「競争力のある市場をめざして～大阪府中央卸売市場 経営展望～〔中期経営計画(平成24年度～平成28年度)〕」

(以下「経営展望」という。)を策定し、同年 4 月、市場経営の効率化と市場活性化を目的として指定管理者制度を導入した。(契約期間：平成 24 年 4 月～平成 29 年 3 月)

なお、地方公営企業法施行令等が一部改正されたことに伴い、平成 26 年度より改正後の地方公営企業会計基準（以下「新会計基準」という。）を適用している。

2 取引状況

平成 27 年度における市場の取扱数量は 271,985 トン(前年度比 2.2%減)、取扱金額は 1,012 億 5,200 万円(前年度比 4.7%増)となった。青果・水産それぞれの取扱数量・金額を見ると、青果物については、取扱数量は 225,083 トン(前年度比 1.6%減)、取扱金額は 597 億 400 万円(前年度比 9.7%増)、水産物については、取扱数量は 46,902 トン(前年度比 5.1%の減)、取扱金額は 415 億 4,800 万円(前年度比 1.6%減)となった。平成 27 年度は、前年度比で取扱数量が減少したものの、結果的に、青果・水産物の収穫・漁獲量の減少により取引単価が上昇したことから、取扱金額が昨年引き続き増加した。

3 経営状況

(1) 市場会計の経営状況

平成 27 年度の事業収益は 6 億 4,000 万円であり、前年度と比較して 1 億 9,700 万円減少(前年度比 23.6%減)した。その主な要因は、指定管理者との契約に基づき収受する納付金が 1 億 4,700 万円減少したことによる。これは、平成 27 年度において市場設備老朽化に伴う設備改修工事の一部を指定管理者が実施することとしたため、これに係る

費用が納付金で精算されたことによるものである。

平成 27 年度の事業費用は 9 億 2,900 万円であり、前年度と比較して 2 億 4,700 万円減少（前年度比 21.0%減）した。大幅に減少した要因は、市場管理費が 6,600 万円、減価償却費及び資産減耗費が合計 7,600 万円減少したことなどに加えて、前年度は新会計基準の適用に伴い特別損失の 1 億 400 万円が発生したためである。

これらの結果、当年度純損益は前年度と比較して 4,900 万円改善したものの、2 億 8,900 万円の赤字となった。

なお、市場は昭和 53 年の開設から 38 年が経過し、施設設備の経年劣化に対応した機能維持や耐震補強、改良のための大規模改修工事を実施しており、平成 20 年度から平成 27 年度までに 24 億円が執行されている。

(2) 指定管理者を含めた市場全体の経営状況

指定管理者を含めた市場全体の決算をみると、平成 27 年度の事業収益は 19 億 7,200 万円であり、前年度と比較して 2,600 万円増加（前年度比 1.3%増）した。

その要因は、営業収益が市場の取扱金額や施設使用料の増加等により前年度に比べ 6,900 万円増加しており、その額が営業外収益及び特別利益のそれぞれの減少額の合計を上回ったことによるものである。なお、営業外収益は、長期前受金戻入が前年度と比べ 3,400 万円減少したことにより前年度と比べ 3,000 万円減少、特別利益は前年度において新会計基準適用に伴い 2,900 万円計上されていたため、前年度と比べ 1,200 万円の減少となっている。

事業費用は 22 億 5,300 万円であり、前年度と比較して 3,100 万円減少（前年度比 1.4%減）した。

その要因は、指定管理者実施の修繕費の増加等により市場管理費が 1 億 6,400 円増加したが、一方で、減価償却費及び資産減耗費が 7,500 万円の減少となったことや、前年度は新会計基準適用に伴う特別損失が 1 億 1,900 万円発生していたことなどである。

その結果、当年度純損益は前年度と比較し 5,700 万円改善したものの、市場全体で 2 億 8,100 万円の赤字となった。

(3) 新会計基準の影響額等を除く指定管理者を含めた市場全体の経営状況

平成 26 年度と平成 27 年度市場全体の経営状況の比較に当たり、実質的な経営状況を把握するためには、新会計基準の適用による影響額等の特別損益要因を除いて比較することが有用である。

新会計基準の適用による影響額等の特別損益要因を除いた当年度損失は 2 億 9,800 万

円であり、前年度損失の2億4,800万円と比較すると、損失が5,000万円拡大している。

また、当年度損失2億9,800万円を経営展望に示された収支計画(2億5,000万円の赤字)と比較すると、損失が4,800万円拡大している。

その主たる要因は、修繕費及び活性化対策費等の増加や、収支計画作成時に想定されていなかった新会計基準の適用に伴う減価償却費及び資産減耗費の増加による。

【参考】当期利益比較(新会計基準の適用による影響額等を除く) (単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
中央卸売市場	△233	△264	△291
指定管理者	+2	+16	△7
合計	△231(△256)	△248(△240)	△298(△250)

注:()は計画額、消費税込の数値のため参考数値

(4) 今後の課題

市場は、平成24年度から指定管理者制度を導入したが、市場取扱高の増加という面での目的は達成できていない。また、市場施設は開設から40年近くを経過して、老朽化が進展し、緊急を要する改修や修繕を含め、今後とも一層の対応が迫られる。

経営展望が平成28年度で終了するため、現在、平成29年度からの5年間を期間とする新たな経営展望の策定作業が行われている。また、指定管理者との契約も平成28年度で終了するため、平成29年度からの新たな指定管理者の選定も行われているところである。

これらの手続を進めるに当たり、これまでの経営展望の達成状況や指定管理者制度による市場運営について、総括を十分に行った上で、市場の集荷力・販売力の強化や指定管理者との適切なリスク分担を踏まえた施設の効率的・効果的な改良と運営、利用拡大などを図ることが求められる。

これらの具体的施策については、新たな経営展望に反映させるとともに、今後とも適切に指定管理者制度を活用することにより、市場経営の効率化と市場活性化の推進を図ることが必要である。